

大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

(2)信頼感・社会関係資本に関する地域類型を考慮したマルチレベル分析： 社会地区分析と標本調査の接合

明治学院大学 浅川達人

1 目的 一般的信頼感や社会関係資本は、属性などの個人レベルの変数によって主に規定されているのか、個人が生活している地域社会といった集団レベルの変数によって規定されているのか。この問いに答えるために、それぞれのレベルの効果を分離して推定することができるマルチレベル分析が用いられるようになってきた。それらの研究において地域類型を用いる場合、単純に行政界を用いるか、人口密度の差異に着目して DID と非 DID に分類するか、都心からの距離に基づいて都心と郊外とに分類するかなど、演繹的な分類が用いられる場合が多い。

地域類型の手法としては、演繹的な分類がもつ限界を乗り越えるために、社会地区分析を用いた帰納的な分類が開発されてきた(倉沢・浅川 2004)。本研究では、社会地区分析により析出された社会地区から調査地点を選び、標本調査を行うことによって、帰納的に得られた地域類型を集団レベルの効果とし、それを分離しても個人レベルの効果が残るかどうかなかを、マルチレベル分析である HLM を用いて分析した。

2 方法 社会地区分析に用いたデータは、2010年の国勢調査データであり、東京駅を中心とした半径 60km 圏内の基準地域メッシュを分析の単位とした。分析に用いた変数は、人口構成(2 変数)、就業構造(4 変数)、学歴(1 変数)、人口流入(1 変数)、住宅(1 変数)、職業階層(2 変数)、通勤通学(3 変数)の 14 変数であった。社会地区分析は K-means 法により行い 9 個の社会地区を析出した(ASAKAWA 2016)。標本調査データとしては、2016年に行われた「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」データを用いた。この調査では、所得格差の特徴および社会地区から調査地点が選ばれた。本研究では、析出された 9 個の社会地区のうち、面的広がりが見られなかった「高齢持ち家人口流入」地区を除く 8 個の社会地区より選ばれた調査地点の回答者から得られたデータ (n=1,594) を分析の対象とした。

3 結果 一般的信頼感を従属変数として、年齢、社会階級(ダミー変数：新中間階級、正規労働者階級、アンダークラス、パート主婦、旧中間階級、専業主婦、無職)、社会関係資本(集団参加：自治会・町内会、同窓会など、趣味やスポーツの集まり；近隣付き合い)を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果、同窓会および趣味やスポーツの集まりに参加している人、近隣付き合いの頻度が高い人ほど、信頼感が高いという有意な関連 ($p<.01$) がみられた。

次に、このモデルから社会階級を外し、社会地区をダミー変数(基準カテゴリー：郊外ホワイトカラー居住地域)として投入し重回帰分析を行った。その結果、周辺部第 2 次産業子育て地域、郊外ホワイトカラー都心通勤者地域、第 2・3 次産業子育て地域、都心市街地域、持ち家地元勤務者地域、第 2 次産業地域の回答者は、郊外ホワイトカラー居住地域の回答者に比べて信頼感が低く、同窓会および趣味やスポーツの集まりに参加している人、近隣付き合いの頻度が高い人ほど、信頼感が高いという有意な関連 ($p<.01$) がみられた。

最後に、社会地区という集団レベルの効果を分離しても、社会階級、社会関係資本といった個人レベルの効果が残るか否かを、マルチレベル分析(HLM)を用いて分析した。その結果、個人レベルの要因の効果はいずれも統計的に有意な水準に達していなかった。

4 考察 一般的信頼感については、社会階級、社会関係資本といった個人レベルの要因よりも、帰納的に得られた地域類型という集団レベルの要因が強い効果を持つ可能性があることが示唆された。

[付記] 図表および文献は当日、配布する。なお、本研究は平成 27~30 年度基盤研究(A)「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」(代表：早稲田大学・橋本健二)によるものである。